

## アクサダイレクト生命 2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2013年5月24日、日本会計基準に基づく2012年度(平成24年度)の業績を発表しました。

アクサダイレクト生命は、2008年4月7日の開業以来、保有契約件数を順調に伸ばしており、2013年5月に入り5万件を突破しました。また、不安定な市場環境においても十分に高い健全性を確保しております。

### 収入指標

- ・ 保有契約の年換算保険料は、前年度末比19.7%増の2,036百万円となりました。
- ・ 保険料等収入は、前年同期比33.1%増の1,942百万円となりました。

### 収益指標

- ・ 経常収益が1,946百万円となる中、保険金等支払金619百万円、責任準備金等繰入額612百万円、事業費3,031百万円、その他経常費用1,701百万円、保険業法第113条繰延額△2,318百万円をはじめとする経常費用等を控除した結果、当期純損失は217百万円となりました。

### 財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は2,141.0%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命の代表取締役社長、斎藤英明は、次のようにコメントしています。「アクサダイレクト生命は、新契約件数13,831件、新契約高88,353百万円、保有契約件数49,498件、保有契約高384,631百万円となった。保有契約件数については2013年5月に入り5万件を突破し、2008年4月7日の開業以来順調に増加している。」

さらに、斎藤は次のように述べています。「2013年5月の社名変更、および保有契約件数5万件突破を機に、ダイレクトビジネスならではのマルチチャネル拡充、シンプルかつ手頃な商品の品揃えに一層注力し、成長を加速していく。そして、日本のダイレクト保険分野をリードするプレイヤーになる。」

### アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は2008年4月7日に日本初のインターネット専門生命保険会社として誕生した、AXAのメンバーカンパニーです。インターネット技術を活用した効率的な運営(少人数、ペーパーレス、営業用の店舗を持たないことなど)により、お求めやすい保険料で生命保険を提供しております。2013年5月14日に「ネクステリア生命」から社名変更いたしました。

### AXAグループについて

AXAは世界57ヶ国で16万人の従業員を擁し、1億200万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2012年度通期の売上は901億ユーロ、アンダーライニング・アーニングス(基本利益)は43億ユーロ、2012年12月31日時点における運用資産総額は1兆1,160億ユーロにのぼります。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAIに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。詳細は[www.axa.com](http://www.axa.com)をご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサダイレクト生命保険株式会社 企画部広報課

TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542

E-mail:[communication@axa-direct-life.co.jp](mailto:communication@axa-direct-life.co.jp)

<http://www.axa-direct-life.co.jp/>

## 2012年度決算(案)について

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 齋藤 英明）の2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2012年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2012年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
10. リスク管理債権の状況	……	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
12. 2012年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

アクサダイレクト生命保険株式会社 企画部 03-5210-1540

# 2012年度決算(案)のお知らせ

2013年5月24日

アクサダイレクト生命保険株式会社

2012年度の決算(案)の概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	40	148.9	3,326	130.4	49	122.4	3,846	115.6
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2011年度						2012年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	17	123.6	1,077	94.7	1,077	-	13	80.9	883	82.0	883	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,701	141.7	2,036	119.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,701	141.7	2,036	119.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	681	156.0	833	122.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	673	113.7	549	81.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	673	113.7	549	81.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	326	132.5	246	75.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,459	154.4	1,942	133.1
資 産 運 用 収 益	0	10.9	2	300.1
保 険 金 等 支 払 金	446	226.4	619	138.9
資 産 運 用 費 用	1	9.0	0	40.8
経 常 損 失 ( △ )	△ 1,325	-	△ 1,700	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,178	111.6	12,858	126.3

## 2. 2012年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	22	3,846	-	-	-	-	22	3,846
	災害死亡	7	966	-	-	-	-	7	966
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	5	27	-	-	-	-	5	27	
入院保障	災害入院	18	1	-	-	-	-	18	1
	疾病入院	18	1	-	-	-	-	18	1
	その他の条件付入院	44	2	-	-	-	-	44	2
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	32	-	-	-	-	-	32	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	-	-

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 受再保険については、保有はありません。

## 3. 2012年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

## 4. 2012年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2012年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2012年度の運用環境は、昨年度に引き続き、欧米の財政悪化懸念や世界景気の減速懸念の高まりから、世界的な金利低下基調と株安の展開で始まりました。

日本の株式市場におきましては、日経平均株価は、欧米の景気後退懸念などにより6月には8,295円まで下落しました。しかし、12月16日に投開票された衆議院選挙では自民党が圧勝し、「大胆な金融緩和」や経済対策への期待から円安・株高が進み、3月29日には日経平均株価は12,397円まで上昇しました。

10年日本国債の利回りにつきましては、年初来下落基調にあるなか、3月下旬に安倍政権が主張する「大胆な金融緩和」と方向性を同じくする日銀の新体制発足に伴い、大きく低下しております。3月28日には10年日本国債利回りは0.51%となり、2003年6月以来の低水準となりました。

為替においては、2月下旬から3月にかけてイタリアの政局不安やキプロス支援を巡る混乱からユーロが下落するなど、欧州債務問題の動向は引き続き金融市場の変動要因となりそうです。

#### ②当社の運用方針

当社では、引続き資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

#### ③運用実績の概況

2013年3月末の総資産は128億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が32億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が2百万円、支払利息が0百万円となりました。

#### ④トピックス

該当する事項はありません。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,143	30.9	3,260	25.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	18	0.2	15	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,870	14.5
そ の 他	7,016	68.9	7,714	60.0
貸 倒 引 当 金	-	-	△ 1	0.0
合 計	10,178	100.0	12,858	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	17	116
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 3	△ 3
繰 延 税 金 資 産	-	1,870
そ の 他	1,047	697
貸 倒 引 当 金	-	△ 1
合 計	1,060	2,680
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	0	2
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	0	-
貸付金利息	-	-
不動産賃借料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	2

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支 払 利 息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	1	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.08
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.11	-
うち 公 社 債	0.11	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.00	0.02
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)	科 目	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	3,143	3,260	保 険 契 約 準 備 金	1,082	1,694
現 金	0	0	支 払 備 金	118	209
預 貯 金	3,143	3,259	責 任 準 備 金	963	1,485
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借	8	6
有 形 固 定 資 産	43	20	再 保 険 借	23	29
建 物	18	15	そ の 他 負 債	294	987
リ ー ス 資 産	4	2	未 払 法 人 税 等	3	772
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	21	2	未 払 金	5	9
無 形 固 定 資 産	296	164	未 払 費 用	262	182
ソ フ ト ウ ェ ア	294	163	預 り 金	1	1
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	1	リ ー ス 債 務	4	3
再 保 険 貸	18	23	資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 資 産	6,676	7,520	仮 受 金	11	12
未 収 金	64	81	価 格 変 動 準 備 金	0	0
前 払 費 用	22	12	繰 延 税 金 負 債	412	-
未 収 収 益	-	0	負 債 の 部 合 計	1,821	2,719
預 託 金	17	17	( 純 資 産 の 部 )		
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	6,570	7,407	資 本 金	6,750	7,750
そ の 他 の 資 産	1	1	資 本 剰 余 金	5,590	6,590
繰 延 税 金 資 産	-	1,870	資 本 準 備 金	5,590	6,590
貸 倒 引 当 金	-	△ 1	利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 4,201
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 4,201
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 4,201
			株 主 資 本 合 計	8,356	10,139
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	8,356	10,139
資 産 の 部 合 計	10,178	12,858	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,178	12,858

## 【注記】

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
  - ①リース資産以外  
定率法を採用しております。
  - ②リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (5) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (7) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
- (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法  
保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 2011年度の税制改正に伴い、当期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、これによる経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

### 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。また、デリバティブについては、現在投資しておりません。  
資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,260	3,260	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当する事項はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は 381 百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 1 百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、5,152 百万円、繰延税金負債の総額は、2,356 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、925 百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権 4,461 百万円、繰越欠損金 550 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第 113 条繰延資産 2,355 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減額△61.73%、税率差異の増減額 6.3%であります。

当社は、当事業年度中にアクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成 23 年 3 月 18 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 5 号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成 22 年 6 月 30 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 7 号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

7. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 20 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 70 百万円であります。
8. 1 株当たりの純資産額は 23,282 円 93 銭であります。
9. 保険業法第 113 条繰延資産の額は、7,407 百万円であります。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 13 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 2011年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	〔 2012年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで 〕
経常収益	1,475	1,946
保険料等収入	1,459	1,942
再保険収入	1,402	1,857
資産運用収益	56	85
利息及び配当金等収入	0	2
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	0	-
有価証券売却益	-	-
その他経常収益	15	1
支払備金戻入額	14	-
その他の経常収益	1	1
経常費用	2,800	3,646
保険金等支払金	446	619
保険金	200	293
給付金	158	206
解約返戻金	7	16
その他返戻金	0	0
再保険料	79	103
責任準備金等繰入額	415	612
支払備金繰入額	-	90
責任準備金繰入額	415	522
資産運用費用	1	0
支払利息	1	0
有価証券売却損	-	-
事業費	2,937	3,031
その他経常費用	1,326	1,701
税金	9	9
減価償却費	214	201
保険業法第113条繰延資産償却費	1,095	1,481
その他の経常費用	7	8
保険業法第113条繰延額	△ 2,325	△ 2,318
経常損失 ( △ )	△ 1,325	△ 1,700
特別損失	-	26
固定資産等処分損	-	26
価格変動準備金繰入額	-	-
税引前当期純損失 ( △ )	△ 1,325	△ 1,726
法人税及び住民税	3	772
法人税等調整額	412	△ 2,282
法人税等合計	416	△ 1,509
当期純損失 ( △ )	△ 1,741	△ 217

【注記】

1. 関係会社との取引による費用の総額は、11百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は13百万円であります。
3. 1株当たりの当期純損失は551円82銭であります。
4. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサジャパンホールディング(株)	(被所有)直接100.00%	経営指導料の支払	経営指導料の支払	0	未払費用	-
			採用関連経費の支払	採用関連経費の支払	11	未払費用	-

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ生命保険(株)	-	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	140	未払費用	8

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2011年度	2012年度
基礎利益 A	△ 1,269	△ 1,663
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,269	△ 1,663
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	55	36
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	55	36
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 55	△ 36
経常利益（損失） A + B + C	△ 1,325	△ 1,700

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度	2012年度
	〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕	〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,750	6,750
当期変動額		
新株の発行	1,000	999
当期変動額合計	1,000	999
当期末残高	6,750	7,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,590	5,590
当期変動額		
新株の発行	1,000	999
当期変動額合計	1,000	999
当期末残高	5,590	6,590
資本剰余金合計		
当期首残高	4,590	5,590
当期変動額		
新株の発行	1,000	999
当期変動額合計	1,000	999
当期末残高	5,590	6,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 2,243	△ 3,984
当期変動額		
当期純損失	△ 1,741	△ 217
当期変動額合計	△ 1,741	△ 217
当期末残高	△ 3,984	△ 4,201
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 2,243	△ 3,984
当期変動額		
当期純損失	△ 1,741	△ 217
当期変動額合計	△ 1,741	△ 217
当期末残高	△ 3,984	△ 4,201
株主資本合計		
当期首残高	8,097	8,356
当期変動額		
新株の発行	2,000	1,999
当期純損失	△ 1,741	△ 217
当期変動額合計	258	1,782
当期末残高	8,356	10,139

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	8,097	8,356
当期変動額		
新株の発行	2,000	1,999
当期純損失	△ 1,741	△ 217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	258	1,782
当期末残高	8,356	10,139

#### 【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	348,534	86,956	-	435,490
合計	348,534	86,956	-	435,490
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 86,956 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,022	3,004
資本金等	1,786	2,731
価格変動準備金	0	0
危険準備金	235	272
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	242	280
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	186	216
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	46	52
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	32	33
最低保証リスク相当額 R7	-	-
経営管理リスク相当額 R4	7	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,665.6 %	2,141.0 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2012年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。